平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　株式会社 あらた　　上場取引所　東
コード番号　2733　URL　http://www.arata-gr.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 畑中　伸介
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員　(氏名) 鈴木　洋一　TEL 047-495-1233

四半期報告書提出予定日　平成24年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	156,575	1.4	869	16.1	806	0.3	404	29.2
24年3月期第1四半期	154,346	1.9	748	―	804	24.4	313	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　256百万円　(55.7%)　24年3月期第1四半期　460百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.25	―
24年3月期第1四半期	4.06	―

平成25年3月期第1四半期より「仕入割引に関わる会計方針の変更」および「納品代行料に関わる会計方針の変更」ならびに「受取手数料原価に関わる表示方法の変更」を行っております。詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更および表示方法の変更をご参照下さい。なお、平成24年3月期第1四半期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	210,032	46,962	22.4	608.89
24年3月期	202,506	47,324	23.4	613.56

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　46,942百万円　24年3月期　47,305百万円

平成25年3月期第1四半期より「仕入割引に関わる会計方針の変更」および「納品代行料に関わる会計方針の変更」ならびに「受取手数料原価に関わる表示方法の変更」を行っております。詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更および表示方法の変更をご参照下さい。なお、平成24年3月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	315,300	―	2,500	―	2,400	―	1,000	―	12.97
通期	613,000	1.0	5,000	20.6	4,800	22.6	2,000	22.9	25.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

平成25年3月期第1四半期より「仕入割引に関わる会計方針の変更」および「納品代行料に関わる会計方針の変更」ならびに「受取手数料原価に関わる表示方法の変更」を行っております。詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更および表示方法の変更をご参照下さい。通期の増減率につきましては平成24年3月期実績を当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。なお、平成24年3月期第2四半期実績につきましては、遡及適用後の数値が確定していないため、第2四半期(累計)の増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	79,301,124 株	24年3月期	79,301,124 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,205,468 株	24年3月期	2,201,206 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	77,096,959 株	24年3月期1Q	77,103,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）会計方針の変更 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（５）重要な後発事象 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要に加えて、エコカー減税などの政策効果により個人消費が堅調に推移した結果、緩やかな回復基調の兆しを見せております。一方、海外においてはユーロ圏における財政不安の長期化、米国・中国などの景気減速が懸念され、日本国内にはおいては、夏場に向けての電力不足懸念など景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループが属する日用品卸業界では、広域量販小売業が主導する形で製・配・販の３者で構成されるサプライチェーン全体の流通コストの適正化が進められ、事業環境は大きく変化してきております。当社グループは、平成23年５月に、平成24年３月期からの３期間を次世代型卸商社に構築に向けた構造改革期間と位置づけた中期経営計画を発表し、市場の拡大・改革やコスト構造改革等を通じて、売上高および経常利益の拡大と売上総利益率の維持を掲げてきております。

当社グループは経営の基本管理単位を地域または店舗に密着した支店に置き、支社、支店別（以下拠点）採算管理を重視してきておりますが、拠点単位の経営における取引条件等の検討だけではなく、全国の取引全体を捉えた利益管理を行い、拠点を超えて適切な経営判断を行う必要が高まってきております。

このような経営環境の変化に対応し、柔軟かつスピーディな経営判断を実現し、安定的に適正な収益を獲得し、お得意先様・メーカー様の利益に貢献することを目的として、新しい経営管理体制、適切な収益管理を実現する為、「顧客別採算管理方法」を新たに構築し、平成24年４月より運用を開始することになりました。

今回の「顧客別採算管理方法」の導入にあたり、経営環境および取引実態の変化を踏まえて、仕入割引、納品代行料、受取手数料原価の重要性や捉え方を見直し、顧客別採算管理方法の運用を契機に、会計処理について検討を行い、会計方針の変更もしくは表示方法の変更を行うことにしております。具体的な変更内容につきましては、「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更および表示方法の変更」に記載しております。

以上のような取り組みに加え、積極的な営業活動と利益体質強化に向けた構造改革などを取り組んだ結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は156,575百万円、営業利益は869百万円、経常利益は806百万円、四半期純利益は404百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間おける営業成績は、売上高は前年同期で1.4%増加いたしました。売上総利益および営業利益の当第１四半期連結累計期間に与える影響につきましては、「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更および表示方法の変更」に記載のとおりであります。販売費及び一般管理費においては、退職給付費用が割引率の変更による数理計算上の差異の償却等で69百万円増加し、平成25年７月稼動予定の中部支社新物流センターの建設にともない、拠点の取壊しにおける減価償却費の早期対応による影響で104百万円増加しております。営業外収益・費用および特別利益・損失につきましては、当第１四半期連結累計期間に与える大きな影響はありません。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第１四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当第１四半期連結累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日	
			前年同期比
			%
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	45,345	100.4
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・ＯＡ用品・文具・食品・カー用品	44,076	97.4
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	31,276	101.5
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	10,341	111.9
ペット用品・その他	ペット用品・その他	25,534	107.0
合計		156,575	101.4

地区別売上実績

当第１四半期連結累計期間における地区別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

地区	当第１四半期連結累計期間 自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日	
		前年同期比
		%
北海道地区	13,209	101.7
東北地区	15,067	101.3
関東地区	51,827	102.2
中部地区	24,738	99.2
関西地区	23,569	101.2
中四国地区	11,816	102.0
九州地区	16,345	102.4
合計	156,575	101.4

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は210,032百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,525百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は151,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,838百万円増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が8,072百万円、商品及び製品が501百万円増加したことによるものであります。

固定資産は58,173百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,312百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が370百万円、のれんが104百万円、繰延税金資産が722百万円、投資有価証券98百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は120,746百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,948百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7,416百万円増加し、短期借入金が3,490百万円減少したことによるものであります。

固定負債は42,323百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,939百万円増加となりました。これは主に長期借入金が3,702百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は46,962百万円となり、前連結会計年度末と比較して361百万円減少となり、自己資本比率は22.4%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月14日に公表いたしました業績予想について、営業利益を未定としておりました。

本日、平成24年８月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」で記載しておりますとおり、今回の会計方針等の変更にともない、売上高および営業利益が影響を受けるため、今回修正するものであります。また、経常利益および当期純利益に関しましては大きな影響を受けないため、修正を行っておりません。

なお、当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界特有の商慣行である仕入割引については、「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更および表示方法の変更」に記載のとおり、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　事業等のリスク　②仕入割引のリスクについて」は消滅しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（仕入割引に関わる会計方針の変更）

従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループは中間流通という立場で適切な流通価格の形成への貢献を求められており、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年４月からは適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の売上総利益が1,183百万円増加し、営業損失434百万円から営業利益748百万円となり、経常利益および税金等調整前四半期純利益が11百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は94百万円増加しております。

（納品代行料に関わる会計方針の変更）

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化するために多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化しているため、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年４月からは適切な販売価額を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費としていた金額を売上控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の売上総利益は3,559百万円減少しますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ４百万円増加しております。

表示方法の変更

（受取手数料原価に関わる表示方法の変更）

従来、物流センターの受託運営に係る受取手数料収入を売上高に含め、これに関連する受取手数料原価については、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、売上原価に含めて表示する方法に変更しました。

この変更は、物流センター受託運営業務が拡大し、受取手数料収入に対応する原価を厳密に把握し経営意思決定に役立てる必要性が高まってきていることから、物流センターにおける業務の形態に応じて受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築し、平成24年４月より運用を開始したことを契機に、実態に即して収益と費用を適切に対応させることにより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は、受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築したことにともなうものであり、従来はこれを区分するために必要な一部のデータが保存されていないことから、前第１四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替える原則的な取扱いが実務上不可能であります。

なお、当第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の売上原価に含まれる受取手数料原価の金額は1,480百万円であります。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,985	10,325
受取手形及び売掛金	78,328	86,401
商品及び製品	30,907	31,408
繰延税金資産	807	684
その他	23,106	23,156
貸倒引当金	△114	△116
流動資産合計	143,020	151,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,972	18,602
土地	19,996	19,996
その他（純額）	5,928	5,922
有形固定資産合計	44,897	44,521
無形固定資産		
のれん	1,874	1,770
その他	2,381	2,374
無形固定資産合計	4,255	4,144
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	5,203
繰延税金資産	2,171	1,448
その他	3,150	3,065
貸倒引当金	△291	△210
投資その他の資産合計	10,332	9,507
固定資産合計	59,486	58,173
資産合計	202,506	210,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,081	65,497
短期借入金	42,364	38,873
未払法人税等	996	445
賞与引当金	1,420	855
その他	12,935	15,073
流動負債合計	115,798	120,746

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
固定負債		
長期借入金	26,343	30,045
繰延税金負債	860	―
退職給付引当金	7,479	7,617
役員退職慰労引当金	524	538
その他	4,177	4,122
固定負債合計	39,384	42,323
負債合計	155,182	163,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	19,554	19,342
自己株式	△707	△709
株主資本合計	46,930	46,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	226
その他の包括利益累計額合計	375	226
少数株主持分	18	19
純資産合計	47,324	46,962
負債純資産合計	202,506	210,032

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	154,346	156,575
売上原価	137,717	140,489
売上総利益	16,629	16,085
販売費及び一般管理費	15,880	15,216
営業利益	748	869
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	40	40
その他	288	168
営業外収益合計	332	210
営業外費用		
支払利息	201	201
その他	74	71
営業外費用合計	276	272
経常利益	804	806
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	0	19
その他	0	－
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産売却損	100	－
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	6	－
その他	0	－
特別損失合計	108	1
税金等調整前四半期純利益	696	825
法人税、住民税及び事業税	360	410
法人税等調整額	23	9
法人税等合計	383	420
少数株主損益調整前四半期純利益	313	405
少数株主利益	0	0
四半期純利益	313	404

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△148
その他の包括利益合計	146	△148
四半期包括利益	460	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	255
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
該当事項はありません。